

次期経営計画の原案の概要

■計画の理念

「変わる時代に、変わらぬ使命のために」
 “安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供する”
 という変わらぬ使命を果たし、
 名古屋のまちの将来に貢献できるよう、
 事業環境が大きく変わる時代に適応しながら
 持続可能な経営を実現します

■交通事業を取り巻く状況

○ 新型コロナウイルス感染症を契機とした事業環境の変化

- ・乗車人員の減少
- ・移動需要の変化
- ・料金制度等のあり方

○ 社会環境の変化

- ・少子高齢化と人口減少の進行
- ・カーボンニュートラルの実現
- ・DXの推進

○ 公共交通事業の役割

- ・安全の確保
- ・自然災害への備え
- ・計画的な維持管理
- ・快適性・利便性の向上
- ・誰もが利用しやすい環境づくり
- ・まちづくり等との連携
- ・人材の確保・職員力の向上
- ・持続可能な経営

安全・安心の推進

快適性・利便性の高いサービスの提供

まちの将来に向けた行動

持続可能な経営の確立

■施策の構成

施策2
快適性・利便性の高いサービスの提供

施策1
安全・安心の推進

施策3
まちの将来に向けた行動

施策4 持続可能な経営の確立

施策を推進する土台として施策4を進めるとともに、交通事業者として最も重要な責務である施策1を中心に据え、施策2施策3にも取り組むことを示しています。

■主な事業（◎＝新規事業、○＝拡充事業）

施策1 安全・安心の推進

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 1-1 輸送の安全性の向上 | ◎ バス車両への安全装置の導入
○ 可動式ホーム柵の整備 |
| 1-2 災害対策・セキュリティ強化 | 地下鉄構造物の耐震補強
◎ 地下鉄車両への車内カメラ設置 |
| 1-3 計画的な維持管理 | バス車両の更新
○ 地下鉄車両の更新 |

施策2 快適性・利便性の高いサービスの提供

- | | |
|---------------------|---|
| 2-1 施設のリニューアル | バスターミナルの環境改善
○ 駅のリニューアル |
| 2-2 誰もが利用しやすい環境づくり | ○ 駅のエレベーターの整備
駅のバリアフリー設備の充実 |
| 2-3 ニーズに対応したサービスの提供 | ◎ 定期券WEB予約サービスの導入
◎ 「標準的なバス情報フォーマット」に準拠した情報の整備 |

施策3 まちの将来に向けた行動

- | | |
|------------------|------------------------------------|
| 3-1 まちづくり等との連携強化 | ◎ 栄駅の総合的な整備
○ 企業・大学・地域・他部局等との連携 |
| 3-2 環境負荷の低減 | 照明のLED化
◎ 非化石エネルギー自動車の試行導入 |
| 3-3 子ども・子育てのサポート | ◎ 「子ども・子育てサポートベンチ」の設置
授乳室の設置 |

施策4 持続可能な経営の確立

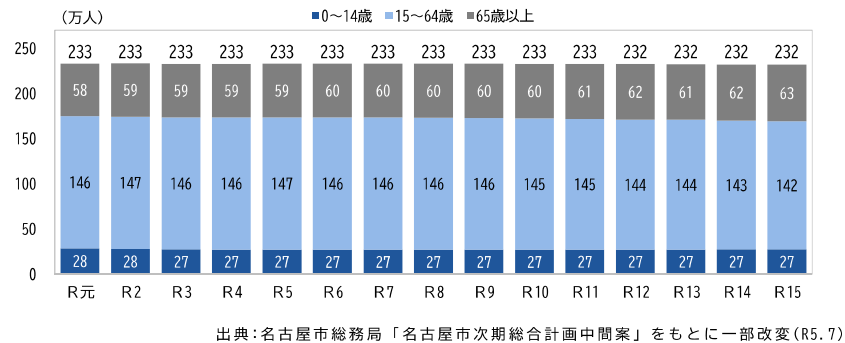
- | | |
|------------------|--|
| 4-1 収入増加策の展開 | ○ 資産の有効活用
◎ 戦略的な利用促進策の展開 |
| 4-2 事業運営の省力化・効率化 | ○ 市バスの管理委託の拡大
◎ 効率的な駅業務の検討 |
| 4-3 人材の確保・職員力の向上 | ○ 安定的な人材確保のための取組みの実施
◎ 職員の教育訓練体制の強化 |

▶乗車人員の見通し

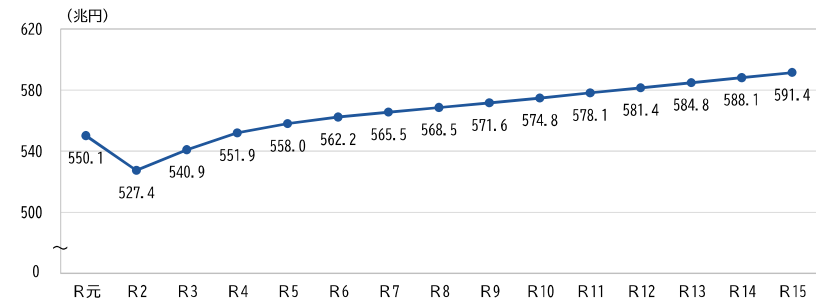
●交通事業を取り巻く社会・経済情勢

- ・名古屋市の常住人口は令和2年の233万人をピークに減少しており、今後も減少傾向が続くと見込まれています。
- ・年齢区分別でみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少する一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加が続くと推計されています。
- ・日本の実質国内総生産は、今後も緩やかに増加していくと見込まれています。

▼名古屋市の年齢区分別人口（令和5年以降は推計）



▼日本の実質国内総生産（令和4年以降は推計）



出典：内閣府「国民経済計算」（R元～R3）、OECD Real GDP long-term forecast (indicator)（R4～R15）

●乗車人員の見通し

- ・人口や実質国内総生産の将来推計をふまえ、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や利用促進策の実施による効果などを加味して、将来の乗車人員を推計しました。
- ・令和元年度と比べて、計画最終年度である令和10年度には市バスは6%程度の減少、地下鉄は2%程度の減少となり、令和15年度は市バス・地下鉄合わせて令和元年度と同水準となるよう、利用促進策などに着実に取り組みます。

市バス・地下鉄

▼市バス・地下鉄の1日当たり乗車人員の見通し

